



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック
コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小日向 久治
(氏名) 森村 稔生
配当支払開始予定日

TEL 0467-89-2033
平成28年9月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	192,437	7.4	17,864	60.5	18,373	47.3	16,698	88.2
27年6月期	179,174	3.0	11,132	△7.2	12,475	△6.8	8,874	△23.1

(注)包括利益 28年6月期 5,815百万円 (△64.8%) 27年6月期 16,514百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	338.37	—	21.9	8.0	9.3
27年6月期	172.73	148.48	12.1	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 299百万円 27年6月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	219,561	78,032	33.2	1,477.29
27年6月期	242,348	84,928	32.8	1,398.66

(参考) 自己資本 28年6月期 72,899百万円 27年6月期 79,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	23,708	△5,593	△32,448	44,862
27年6月期	21,992	△4,055	△14,895	61,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00	494	5.8	0.8
28年6月期	—	—	—	30.00	30.00	1,481	8.9	2.1
29年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		12.3	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	101,000	△1.7	10,500	△2.6	10,500	△2.1	7,500	△3.9	151.99
通期	194,000	0.8	18,000	0.8	18,000	△2.0	12,000	△28.1	243.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	49,355,938 株	27年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	28年6月期	9,533 株	27年6月期	9,371 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	49,346,464 株	27年6月期	49,346,594 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	110,309	27.5	8,370	163.2	11,185	68.4	12,491	92.3
27年6月期	86,494	△1.6	3,181	17.2	6,642	57.5	6,497	60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	253.10	—
27年6月期	124.56	108.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	150,081	46,769	31.2	947.65
27年6月期	157,448	47,191	30.0	746.47

(参考) 自己資本 28年6月期 46,769百万円 27年6月期 47,191百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析-2-次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(4) 環境に関する対応	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
a) 連結貸借対照表関係	24
b) 連結損益計算書関係	25
c) 連結包括利益計算書関係	27
d) 連結株主資本等変動計算書関係	28
e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	182,732	223,608	22.4
売上高	179,174	192,437	7.4
営業利益	11,132	17,864	60.5
経常利益	12,475	18,373	47.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,874	16,698	88.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や輸出に弱めの動きが見られるものの、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、失業率が高水準ながらも低下するなど景気は緩やかに回復してまいりました。中国では消費が堅調に増加、輸出にも下げ止まりの動きが見られるものの生産の伸びの鈍化などにより景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンの高機能化・薄型化に向けた動きは継続するも、販売台数の伸びが低下しているため、電子部品メーカーの設備投資は総じて慎重になってまいりました。液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、積極的な投資が集中し、前年度を上回る好調な推移となってまいりました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、2,236億8百万円(前年同期比408億76百万円(22.4%)増)となり、売上高は1,924億37百万円(同132億63百万円(7.4%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は178億64百万円(同67億31百万円(60.5%)増)、経常利益は183億73百万円(同58億98百万円(47.3%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は166億98百万円(同78億24百万円(88.2%)増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	152,767	191,328	25.2
売上高	147,641	160,437	8.7
営業利益	7,782	14,955	92.2

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、モバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が集中、有機EL製造装置の投資も加わり、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置を中心に受注高、売上高を計上いたしましたが、スマートフォン販売台数の伸びの低下に伴う電子部品の減産やDRAM向け設備投資減少の影響、不揮発性メモリ製造装置の一時的な投資先延ばしもあり、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。期の後半に海外でのクライオポンプの大型受注もあり、受注高は、前年同期を上回りましたが、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注高、売上高を計上いたしましたが、中国などにおける景気減速の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,913億28百万円、受注残高は953億98百万円、売上高は1,604億37百万円となり、営業利益は149億55百万円となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	29,965	32,279	7.7
売上高	31,533	32,000	1.5
営業利益	3,233	2,897	△10.4

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

マスクブランクス関連は、スマートフォン向け高精細中小型パネルや車載半導体需要の増加を受け、また、分析機器関連は、アジア向けを中心に、それぞれ引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は322億79百万円、受注残高は58億57百万円、売上高は320億円となり、営業利益は28億97百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、引き続き緩やかに回復していくと見られるものの、英国のEU離脱問題、アジア新興国の景気下振れリスクといった海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意が必要な状況となっております。当社グループでは、引き続き「中期経営計画(平成26年8月公表)」を基本に事業展開を図り「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指してまいります。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	平成28年6月期 (実績)	平成29年6月期 (予想)	
売上高	1,924	1,940	(+1%)
真空機器事業	1,604	1,640	(+2%)
FPD及びPV製造装置	828	843	(+2%)
半導体及び電子部品製造装置	309	319	(+3%)
コンポーネント	260	257	(△1%)
一般産業用装置	207	221	(+7%)
真空応用事業	320	300	(△6%)
材料	151	121	(△20%)
その他	169	179	(+6%)
営業利益	179	180	(+1%)
経常利益	184	180	(△2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	167	120	(△28%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成27年6月期	平成28年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	242,348	219,561	△9.4
負 債	157,420	141,529	△10.1
純 資 産	84,928	78,032	△8.1

(資産)

平成27年6月期末に比べ、227億87百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が169億71百万円減少したこと、有形固定資産が52億88百万円減少したこと、一方で、受取手形及び売掛金が12億74百万円増加したことなどです。

(負債)

平成27年6月期末に比べ、158億91百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が233億91百万円減少したこと、一方で、長期借入金が34億33百万円増加したことなどです。

(純資産)

平成27年6月期末に比べ、68億96百万円減少となりました。主な内容は、資本剰余金が118億53百万円減少したこと、その他の包括利益累計額が108億20百万円減少したこと、一方で、利益剰余金が162億4百万円増加したことなどです。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年6月期	平成28年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,992	23,708	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△5,593	△1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,895	△32,448	△17,553
現金及び現金同等物の期末残高	61,670	44,862	△16,808
有利子負債残高	82,649	62,690	△19,959

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、前受金の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、237億8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、55億93百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、短期借入金の減少、配当金の支払などにより、324億48百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は平成27年6月期末に比べ、168億8百万円減少し、448億62百万円となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、継続的なCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発等を加速し、そのための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを推進いたします。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フロー等により賄う予定です。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	29.2	32.8	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	38.4	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	3.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	21.1	29.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社は更なる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当については、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、1株につき30円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましても、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、半導体及び電子部品などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してまいりました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約5割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に中国、韓国及び台湾などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。海外の現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有し、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書並びに当事業年度の四半期報告書に記載しておりましたCHINA SOLAR POWER (HOLDINGS) LTD. 向けの未回収代金債権額1,279百万円については、同社の清算手続が長期化している中で回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度においてその全額に対し貸倒引当金を計上しております。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

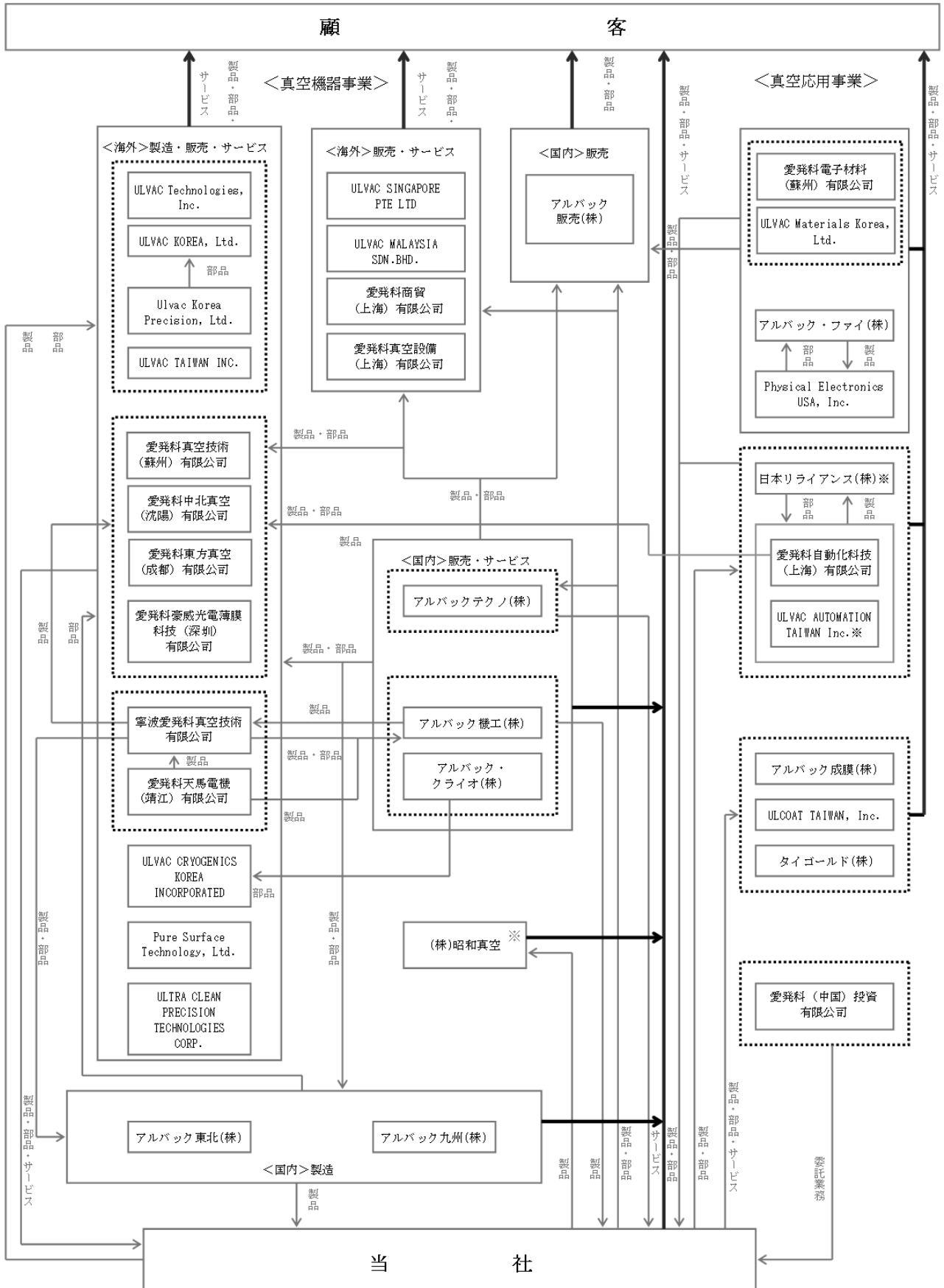
事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、各種産業機械駆動用制御装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上を目指します。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業を目指します。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての成長、収益力向上、財務基盤強化、資金効率向上、株主価値向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、営業利益率、自己資本比率及びROICの向上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成26年8月に策定した現中期経営計画の実現に向け、「価値創造型ビジネスモデルの再構築（真空技術を核とした付加価値を高める仕組みの再構築）」、「不採算事業の見直し」、「損益分岐点売上高の引下げ」を基本方針として、「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指しております。

事業領域については、「FPD及びPV製造装置」「一般産業用装置」「コンポーネント」が継続的に下支えする中、「半導体及び電子部品製造装置」が成長を牽引していくシナリオとなっております。

初年度にあたる平成27年6月期及び2年目の平成28年6月期につきましては、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも当初予想を上回る結果となりました。

平成29年6月期につきましては、売上高は現中期経営計画を若干下回る見込みですが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は現中期経営計画を上回る予想をしております。

引き続き、「中期経営計画」を実現するため、

- ・営業戦略プロジェクト
- ・開発戦略プロジェクト
- ・コスト競争力強化プロジェクト

を推進してまいります。

〈数値目標〉

(単位：億円)

	平成27年6月期		平成28年6月期		平成29年6月期 (最終年度)	
	当初計画	実績	当初目標	実績	当初目標	予想
受注高	1,700	1,827	1,900	2,236	2,000	1,850
売上高	1,750	1,792	1,900	1,924	2,000	1,940
営業利益	90	111	130	179	160	180
経常利益	85	125	120	184	150	180
親会社株主に 帰属する当期 純利益	65	89	90	167	110	120

(4)環境に関する対応

当社グループは環境方針にて「省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供」を掲げております。最終消費者の手元で最大の環境貢献ができる製品の製造を担うことを目指し、幅広い分野に向けて真空技術を応用した技術と各種製品の技術革新に邁進しております。

また、当社グループはお客様の工場の環境負荷低減を図るため、装置使用時の電力、各種原材料、水の使用量削減を実現すべく製品の開発を進めております。

一方、当社グループの工場は太陽電池の導入を積極的に行い、環境負荷の低減を目指した製造を推進しています。加えて、当社グループでは地域とともに発展すべく地域貢献活動に力を入れ、各地域・各社主催の環境活動への積極的な参加、遊休耕作地を利用した田んぼ再生活動など地域の方々や各種ステークホルダーの方々とのコミュニケーションをとりながら信頼関係の構築を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,684	45,713
受取手形及び売掛金	56,684	57,958
商品及び製品	3,551	4,645
仕掛品	18,685	16,808
原材料及び貯蔵品	9,897	8,009
繰延税金資産	1,620	4,746
その他	5,264	6,356
貸倒引当金	△482	△621
流動資産合計	157,903	143,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,341	78,132
減価償却累計額	△43,718	△44,765
建物及び構築物(純額)	37,623	33,367
機械装置及び運搬具	67,281	63,885
減価償却累計額	△51,787	△50,194
機械装置及び運搬具(純額)	15,494	13,690
工具、器具及び備品	13,684	13,286
減価償却累計額	△12,390	△11,961
工具、器具及び備品(純額)	1,294	1,325
土地	8,198	8,109
リース資産	1,490	1,516
減価償却累計額	△923	△884
リース資産(純額)	567	632
建設仮勘定	2,487	3,252
有形固定資産合計	※2,※4 65,662	※2,※4 60,374
無形固定資産		
リース資産	166	112
ソフトウェア	1,023	754
その他	3,436	3,051
無形固定資産合計	4,625	3,916
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,718	※1 4,035
差入保証金	1,877	1,717
繰延税金資産	1,766	1,924
その他	※1 6,896	※1 6,358
貸倒引当金	△1,100	△2,379
投資その他の資産合計	14,156	11,655
固定資産合計	84,444	75,945
資産合計	242,348	219,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,816	35,303
短期借入金	※2 62,844	※2 39,453
リース債務	385	319
未払法人税等	1,392	2,039
前受金	14,492	13,598
繰延税金負債	52	11
賞与引当金	1,931	2,206
役員賞与引当金	203	368
製品保証引当金	2,059	1,964
受注損失引当金	129	558
その他	9,976	10,331
流動負債合計	127,277	106,150
固定負債		
長期借入金	※2 19,805	※2 23,237
リース債務	557	546
繰延税金負債	1,590	1,399
退職給付に係る負債	6,715	8,711
役員退職慰労引当金	394	319
資産除去債務	333	336
その他	747	831
固定負債合計	30,142	35,378
負債合計	157,420	141,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	16,435	4,582
利益剰余金	34,609	50,813
自己株式	△10	△10
株主資本合計	71,908	76,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	130
為替換算調整勘定	7,462	△667
退職給付に係る調整累計額	△718	△2,822
その他の包括利益累計額合計	7,462	△3,359
非支配株主持分	5,559	5,133
純資産合計	84,928	78,032
負債純資産合計	242,348	219,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	179,174	192,437
売上原価	※2, ※3, ※4 135,710	※2, ※3, ※4 141,314
売上総利益	43,464	51,122
販売費及び一般管理費		
販売費	14,978	15,740
一般管理費	17,353	17,518
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 32,331	※1, ※2 33,259
営業利益	11,132	17,864
営業外収益		
受取利息	181	113
受取配当金	310	251
受取賃貸料	333	360
為替差益	743	578
受取保険金及び配当金	360	541
持分法による投資利益	128	299
その他	1,763	477
営業外収益合計	3,818	2,619
営業外費用		
支払利息	1,038	797
シンジケートローン手数料	365	244
たな卸資産評価損	363	277
その他	710	793
営業外費用合計	2,475	2,110
経常利益	12,475	18,373
特別利益		
固定資産売却益	※5 326	※5 60
減損損失戻入益	-	※6 241
関係会社株式売却益	28	-
特別利益合計	354	301
特別損失		
固定資産除却損	176	749
減損損失	-	※7 31
関係会社出資金売却損	-	109
特別損失合計	176	888
税金等調整前当期純利益	12,654	17,786
法人税、住民税及び事業税	3,183	3,892
法人税等調整額	13	△3,433
法人税等合計	3,196	459
当期純利益	9,458	17,327
非支配株主に帰属する当期純利益	584	629
親会社株主に帰属する当期純利益	8,874	16,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	9,458	17,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△588
為替換算調整勘定	5,999	△8,781
退職給付に係る調整額	672	△2,107
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△36
その他の包括利益合計	※ 7,056	※ △11,512
包括利益	16,514	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,427	5,877
非支配株主に係る包括利益	1,087	△63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	37,100	8,510	△10	66,474
会計方針の変更による 累積的影響額			3,421		3,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,873	37,100	11,931	△10	69,895
当期変動額					
剰余金の配当		△1,050			△1,050
親会社株主に帰属する当 期純利益			8,874		8,874
自己株式の取得				△5,811	△5,811
自己株式の消却		△5,811		5,811	-
欠損填補		△13,804	13,804		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△20,665	22,678	△0	2,013
当期末残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	72,238
会計方針の変更による 累積的影響額						3,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	75,659
当期変動額						
剰余金の配当						△1,050
親会社株主に帰属する当 期純利益						8,874
自己株式の取得						△5,811
自己株式の消却						-
欠損填補						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	346	5,536	671	6,553	703	7,256
当期変動額合計	346	5,536	671	6,553	703	9,269
当期末残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当 期純利益			16,698		16,698
自己株式の取得				△11,854	△11,854
自己株式の消却		△11,853		11,853	-
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11,853	16,204	△0	4,350
当期末残高	20,873	4,582	50,813	△10	76,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928
当期変動額						
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当 期純利益						16,698
自己株式の取得						△11,854
自己株式の消却						-
欠損填補						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△11,246
当期変動額合計	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△6,896
当期末残高	130	△667	△2,822	△3,359	5,133	78,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,654	17,786
減価償却費	7,630	6,931
減損損失	-	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	271	1,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	857	443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△176	△263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△301	△75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	348	69
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△458	435
受取利息及び受取配当金	△491	△364
支払利息	1,038	797
補助金収入	△53	△151
持分法による投資損益(△は益)	△128	△299
売上債権の増減額(△は増加)	△7,626	△5,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,354	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	3,740	3,844
前受金の増減額(△は減少)	3,344	700
未払消費税等の増減額(△は減少)	297	162
その他	1,103	1,401
小計	26,403	26,750
利息及び配当金の受取額	539	429
利息の支払額	△1,043	△805
法人税等の支払額	△3,907	△2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,992	23,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△624	△1,950
定期預金の払戻による収入	379	1,896
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,846	△5,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,070	316
関係会社出資金の払込による支出	-	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 490	-
補助金による収入	207	293
その他	269	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△5,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,972	△23,752
長期借入れによる収入	7,525	13,610
長期借入金の返済による支出	△10,893	△9,196
リース債務の返済による支出	△387	△397
配当金の支払額	△1,050	△491
自己株式の取得による支出	△5,811	△11,854
非支配株主への配当金の支払額	△287	△368
その他	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,895	△32,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,616	△2,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,658	△16,808
現金及び現金同等物の期首残高	57,012	61,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,670	※1 44,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ(株)
アルバック九州(株)
アルバック東北(株)
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工(株)
アルバック販売(株)
アルバック・クライオ(株)
アルバック・ファイ(株)
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
寧波愛発科真空技術有限公司
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科中北真空(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
Physical Electronics USA, Inc.
タイゴールド(株)
Ulvac Korea Precision, Ltd.
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜(株)
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC Materials Korea, Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)昭和真空

日本リライアンス(株)

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司及び愛発科真空設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分として、支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた333百万円は、「受取賃貸料」333百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた1,143百万円は、「その他」として組み替えております。

a) 連結貸借対照表

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,300百万円	2,398百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,442	1,324

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
工場財団		
土地	504百万円	503百万円
建物及び構築物	3,511	3,345
機械装置及び運搬具等	8	6
計	4,023	3,854
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	1,973	1,698
機械装置及び運搬具等	108	75
計	3,097	2,789

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	1,085百万円	1,025百万円
長期借入金	3,445	3,505
計	4,530	4,530

3 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	26,160	借入実行高	20,165
差引額	28,340	差引額	34,335

※4 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

b) 連結損益計算書

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給料	6,370百万円	5,929百万円
賞与引当金繰入額	289	344
役員賞与引当金繰入額	200	360
退職給付費用	605	543
役員退職慰労引当金繰入額	99	61
減価償却費	1,306	1,253
旅費交通費	1,222	1,115
支払手数料	1,624	1,772
研究開発費	4,358	4,390
貸倒引当金繰入額	1,044	1,601
製造部門による販売活動等支援費	5,639	5,902

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	5,562百万円	6,284百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	△453百万円	429百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	179百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	27	25
土地	119	33
その他	1	0
計	326	60

※6 減損損失戻入益

当連結会計年度における減損損失戻入益は、在外連結子会社における機械装置及び運搬具について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産、売却予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18百万円、土地13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。

c) 連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	439百万円	△709百万円
組替調整額	—	12
税効果調整前	439	△697
税効果額	△93	109
その他有価証券評価差額金	346	△588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,999	△8,781
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,191	△2,276
組替調整額	△157	△47
税効果調整前	1,035	△2,323
税効果額	△363	215
退職給付に係る調整額	672	△2,107
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	40	△36
その他の包括利益合計	7,056	△11,512

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,500	—	500	1,000
合計	49,357,438	—	500	49,356,938

(変動事由の概要)

A種種類株式の発行済株式総数の減少500株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,292	79	—	9,371
A種種類株式	—	500	500	—
合計	9,292	579	500	9,371

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

A種種類株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成26年9月10日開催の取締役会の決議に基づき取得したもので、減少500株は取得した株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(*)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)(*)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(*) 当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,000	—	1,000	—
合計	49,356,938	—	1,000	49,355,938

(変動事由の概要)

A種種類株式の発行済株式総数の減少1,000株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,371	162	—	9,533
A種種類株式	—	1,000	1,000	—
合計	9,371	1,162	1,000	9,533

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加162株は、単元未満株式の買取による増加であります。

A種種類株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成27年5月14日開催の取締役会の決議に基づき取得したもので、減少1,000株は取得した株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	30	平成28年6月30日	平成28年9月30日

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	62,684百万円	45,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,014	△851
現金及び現金同等物	61,670	44,862

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,132百万円
固定資産	546
流動負債	△489
固定負債	△505
その他	△3
株式売却益	28
株式の売却価額	709
売却した連結子会社の現金及び現金同等物	△218
差引: 売却による収入	490

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,641	31,533	179,174	—	179,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	827	2,511	(2,511)	—
計	149,325	32,360	181,685	(2,511)	179,174
セグメント利益	7,782	3,233	11,014	118	11,132
セグメント資産	205,371	34,547	239,918	2,430	242,348
その他の項目					
減価償却費	6,186	1,449	7,634	(4)	7,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,008	722	6,731	—	6,731

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,437	32,000	192,437	—	192,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	750	2,551	(2,551)	—
計	162,237	32,750	194,987	(2,511)	192,437
セグメント利益	14,955	2,897	17,852	11	17,864
セグメント資産	184,676	33,248	217,924	1,637	219,561
その他の項目					
減価償却費	5,654	1,278	6,932	(1)	6,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,885	1,162	7,046	—	7,046

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
64,522	49,257	27,910	19,294	18,190	179,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
48,893	8,522	7,827	421	65,662

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
82,282	46,291	27,738	20,551	15,575	192,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
47,176	6,609	6,589	60,374

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	19,422	真空機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	31	—	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,398円66銭	1,477円29銭
1株当たり当期純利益金額	172円73銭	338円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円48銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,874	16,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	350	—
(うち優先配当額(百万円))	(350)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	8,524	16,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,347	49,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	350	—
(うち優先配当額(百万円))	(350)	(—)
普通株式増加数(千株)	10,418	—
(うちA種種類株式(千株))	(10,418)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途開示しております「役員異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	真空機器事業	169,166		153,452
真空応用事業	32,055		31,561	
合計	201,221		185,012	

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	191,328	95,398	152,767	66,596
真空応用事業	32,279	5,857	29,965	6,417
合計	223,608	101,255	182,732	73,013

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
真空機器事業	160,437	8.7
真空応用事業	32,000	1.5
合計	192,437	7.4

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD及びPV製造装置	82,849	51.6
半導体及び電子部品製造装置	30,871	19.3
コンポーネント	26,040	16.2
一般産業用装置	20,676	12.9
計	160,437	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料	15,106	47.2
その他	16,894	52.8
計	32,000	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。